

## 対外・対内証券投資の動向(2025年6月分)

### 対外証券投資の株式・投資ファンド持ち分の売り越し額が拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、6月の対外証券投資は▲1,008億円の処分超(前月は+3兆7,642億円の取得超)となった。対内証券投資は+1兆7,011億円の取得超(前月は+2兆5,471億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆8,019億円の流入超(前月は▲1兆2,170億円の流出超)となった。
- 6月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持ち分の売り越し額が前月の▲4,237億円から▲1兆9,887億円へ拡大。短期債は前月の+2,004億円の買い越しから▲2,329億円の売り越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は前月の+3兆9,874億円から+2兆1,208億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+3兆285億円から+123億円へ縮小した。その他金融機関の買い越し額は前月の+1兆326億円から+5,330億円へ縮小した。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+6,781億円から+7,400億円へ拡大。生命保険会社の買い越し額は前月の+5,221億円から+536億円へ縮小した。一方、信託銀行(信託勘定)は前月の+164億円の買い越しから▲9,032億円の売り越しに転じた。
- 6月の対内証券投資は、中長期債が前月の▲1,345億円の売り越しから+1兆8,742億円の買い越しに転じた。株式・投資ファンド持ち分の買い越し額は前月の+2兆4,885億円から+1兆253億円へ縮小。一方、短期債は前月の+1,931億円の買い越しから▲1兆1,985億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

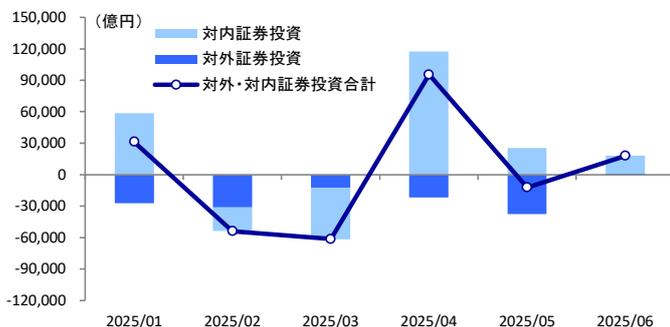
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	20,039	32,716	-4,237	-19,887	2,864	6,899
取得	129,003	135,085	111,032	113,175	119,764	117,215
処分	108,963	102,369	115,269	133,062	116,900	110,316
中長期債	-9,027	-19,858	39,874	21,208	13,741	11,319
取得	497,812	439,543	373,589	394,597	402,576	446,908
処分	506,840	459,401	333,715	373,389	388,835	435,589
短期債	1,462	9,063	2,004	-2,329	2,913	3,364
取得	34,840	39,950	29,933	33,839	34,574	34,929
処分	33,378	30,886	27,929	36,168	31,661	31,565
合計	12,474	21,921	37,641	-1,008	19,518	21,582

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-32,573	36,759	24,885	10,253	23,966	3,463
取得	873,105	958,498	870,560	837,081	888,713	844,702
処分	905,678	921,739	845,675	826,827	864,747	841,239
中長期債	31,243	45,371	-1,345	18,742	20,923	20,724
取得	294,201	302,514	198,003	244,575	248,364	253,755
処分	262,958	257,142	199,348	225,833	227,441	233,031
短期債	-47,632	35,336	1,931	-11,985	8,427	297
取得	205,619	244,094	221,724	194,722	220,180	217,084
処分	253,251	208,758	219,793	206,707	211,753	216,786
合計	-48,962	117,466	25,471	17,010	53,316	24,484

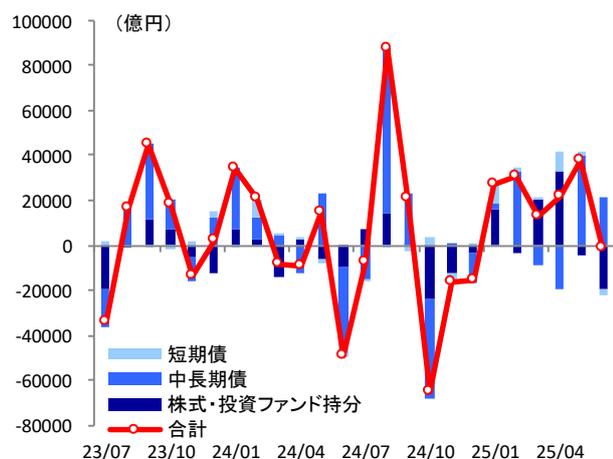
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	3か月平均	6か月平均
公的部門	-3	-42	-100	-15	-52	-38
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-3	-42	-100	-15	-52	-38
預金取扱機関	-10,215	-8,146	30,284	123	7,420	4,557
銀行等(銀行勘定)	-11,195	-16,968	28,967	-8,919	1,027	1,760
信託銀行(銀行勘定)	981	8,821	1,317	9,042	6,393	2,796
その他部門	22,693	30,110	7,457	-1,116	12,150	17,064
その他金融機関	23,597	30,922	10,327	5,330	15,526	19,539
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	704	20,054	161	-9,032	3,728	3,760
銀行等(信託勘定)	0	0	-5	0	-2	-2
信託銀行(信託勘定)	704	20,054	164	-9,032	3,729	3,761
金融商品取引業者	17,872	5,682	-1,834	6,425	3,424	7,761
生命保険会社	-6,598	-4,876	5,221	536	294	-1,912
損害保険会社	-40	-6	-1	1	-2	-15
投資信託委託会社等	11,658	10,067	6,780	7,400	8,082	9,944
その他	-905	-811	-2,870	-6,445	-3,375	-2,475

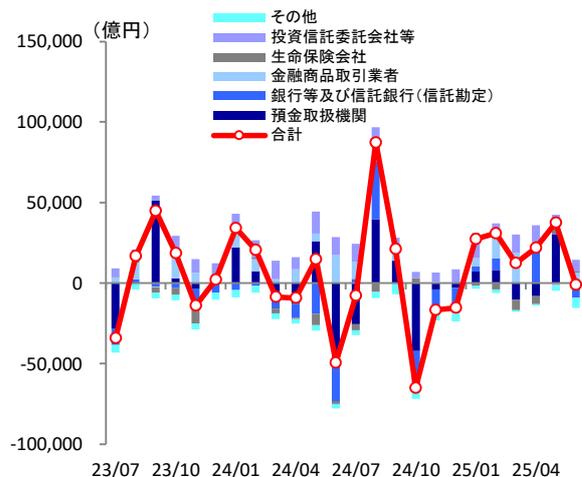
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



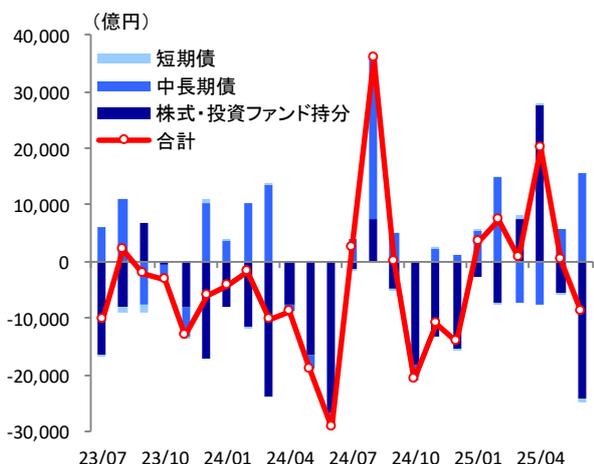
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



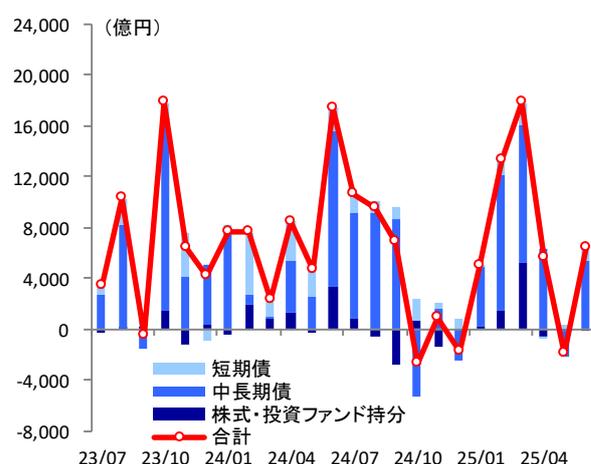
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



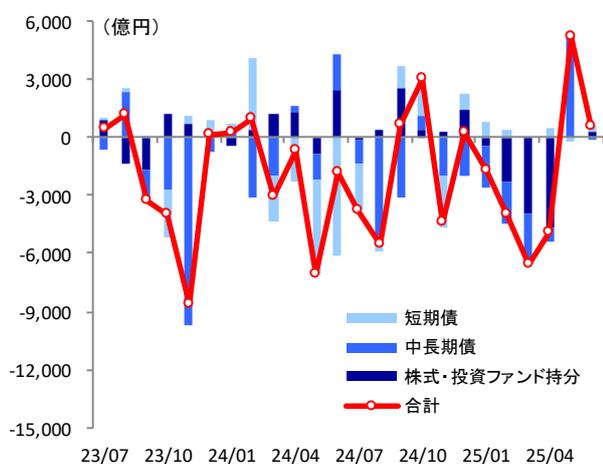
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



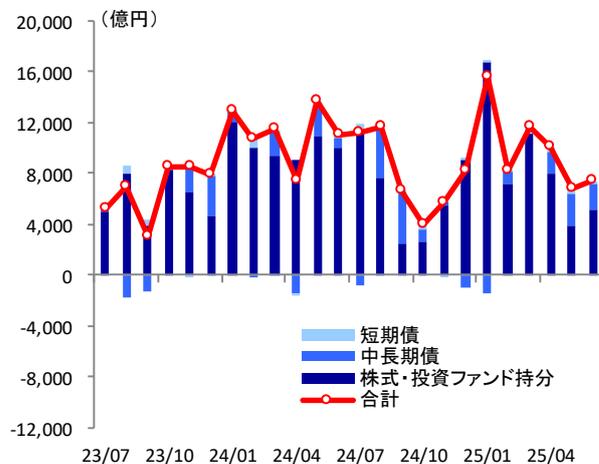
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



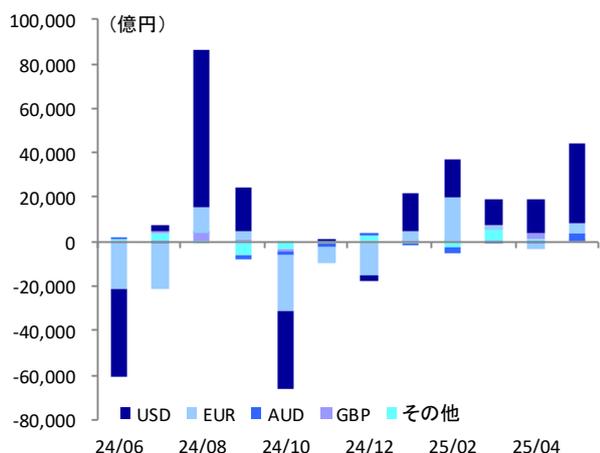
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



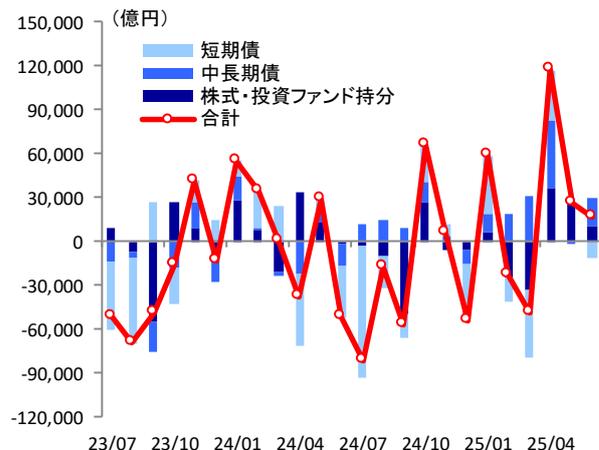
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



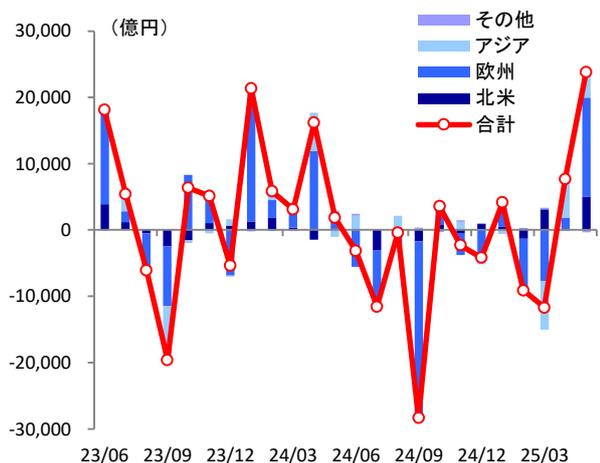
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



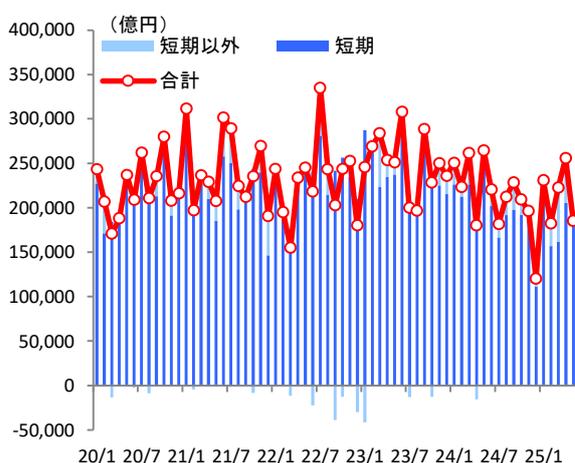
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



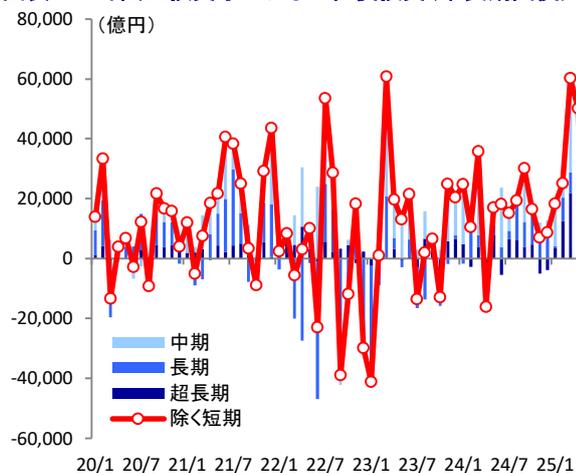
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



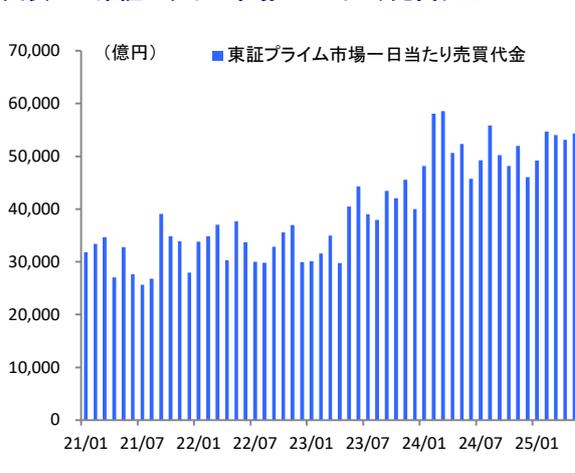
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。